ドイチェ世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド（年4回決算型）
Aコース（為替ヘッジあり）
愛称：金のがちょう

追加型投信／内外／資産複合

月次報告書

基準日：　2025年9月30日

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ファンド概況

基準価額・純資産総額

基準価額	9,177円
純資産総額	12.5億円

税引前分配金実績（一万口あたり）

第32期	2024年8月	60円
第33期	2024年11月	60円
第34期	2025年2月	60円
第35期	2025年5月	60円
第36期	2025年8月	60円
設定来累計		2,160円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

＜決算日＞
年4回、原則として毎年2月、5月、8月、11月の各7日とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日とします。

基準価額変動の要因分解

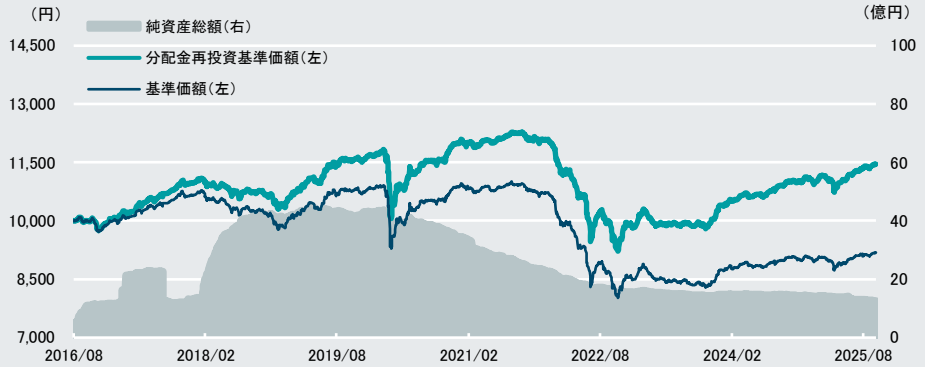
対象期間：2025年9月1日～2025年9月30日

基準価額の変動金額	71円
債券部分	101円
為替部分	−22円
分配金	0円
信託報酬等その他部分	−8円

※金額は、対象期間における基準価額の変動を表したものです（円未満を四捨五入）。
※当ファンドが投資対象とするハイブリッド証券（劣後債、優先証券等）を債券部分として表示しています。

運用実績

設定来の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.78%	2.05%	3.79%	4.04%	20.64%	14.51%

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

証券種別構成比率

永久劣後債	62.5%
期限付劣後債	35.0%
優先出資証券	0.0%
現金等	2.6%
合計	100.0%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。

業種別構成比率（上位5業種）

公益	30.3%
通信	14.2%
エネルギー	14.0%
生活必需品	11.8%
工業	11.2%
合計	81.4%

国別構成比率（上位5ヶ国）

フランス	24.2%
オランダ	13.3%
ルクセンブルク	9.9%
カナダ	7.8%
ドイツ	7.2%
合計	62.4%

通貨別構成比率

ユーロ	66.2%
アメリカ・ドル	18.7%
イギリス・ポンド	11.6%
オーストラリア・ドル	1.0%
−	−
合計	97.4%

ポートフォリオ特性値

銘柄数	50
平均最終利回り	5.0%
平均直接利回り	4.8%
平均クーポン	4.8%
平均修正デュレーション	4.1年
平均格付	BBB

残存年数別構成比率

1年未満	8.1%
1年以上2年未満	5.8%
2年以上3年未満	3.7%
3年以上4年未満	11.7%
4年以上	68.2%
合計	97.4%

証券格付別構成比率

AAA	0.0%
AA	0.0%
A	13.5%
BBB	61.7%
BB以下	22.2%
その他	0.0%
合計	97.4%

※業種別、国別、通貨別、残存年数別、証券格付別の各構成比率はともに、マザーファンドの純資産総額を100%とし、証券の内訳について表示しております。
※残存年数別構成比率、平均最終利回り、平均修正デュレーションは、保有証券に早期償還条項が設けられているものについては、直近の早期償還日に償還されるものとして計算しています。なお、現在組入れている永久債は早期償還条項付のものです。
※格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチのうち上位のものを採用しています。
※平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
※業種はBloombergの分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

ドイチェ世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド（年4回決算型）
Bコース（為替ヘッジなし）
愛称：金のがちょう

追加型投信／内外／資産複合

月次報告書

基準日：　2025年9月30日

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ファンド概況

基準価額・純資産総額

基準価額	15,491円
純資産総額	1.6億円

税引前分配金実績（一万口あたり）

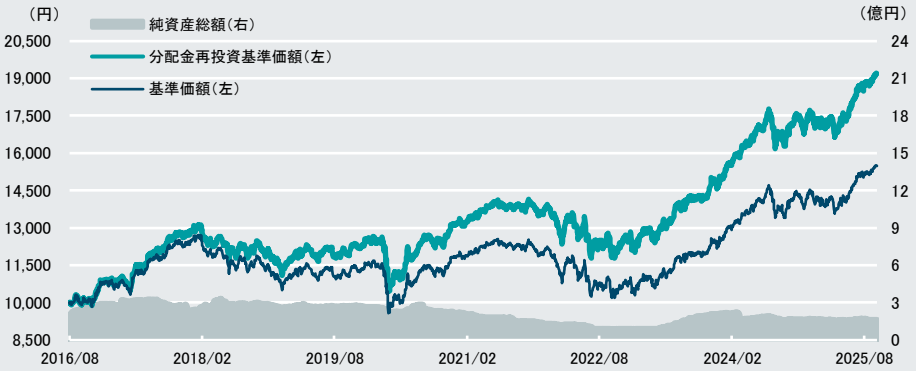
第32期	2024年8月	70円
第33期	2024年11月	70円
第34期	2025年2月	70円
第35期	2025年5月	70円
第36期	2025年8月	70円
設定来累計		2,520円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

＜決算日＞
年4回、原則として毎年2月、5月、8月、11月の各7日とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日とします。

運用実績

設定来の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.54%	5.27%	10.59%	14.57%	60.21%	91.67%

基準価額変動の要因分解

対象期間：2025年9月1日～2025年9月30日

基準価額の変動金額	383円
債券部分	168円
為替部分	232円
分配金	0円
信託報酬等その他部分	−17円

※金額は、対象期間における基準価額の変動を表したものです（円未満を四捨五入）。
※当ファンドが投資対象とするハイブリッド証券（劣後債、優先証券等）を債券部分として表示しています。

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

証券種別構成比率

永久劣後債	62.5%
期限付劣後債	35.0%
優先出資証券	0.0%
現金等	2.6%
合計	100.0%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。

業種別構成比率（上位5業種）

公益	30.3%
通信	14.2%
エネルギー	14.0%
生活必需品	11.8%
工業	11.2%
合計	81.4%

国別構成比率（上位5ヶ国）

フランス	24.2%
オランダ	13.3%
ルクセンブルク	9.9%
カナダ	7.8%
ドイツ	7.2%
合計	62.4%

通貨別構成比率

ユーロ	66.2%
アメリカ・ドル	18.7%
イギリス・ポンド	11.6%
オーストラリア・ドル	1.0%
−	−
合計	97.4%

ポートフォリオ特性値

銘柄数	50
平均最終利回り	5.0%
平均直接利回り	4.8%
平均クーポン	4.8%
平均修正デュレーション	4.1年
平均格付	BBB

残存年数別構成比率

1年未満	8.1%
1年以上2年未満	5.8%
2年以上3年未満	3.7%
3年以上4年未満	11.7%
4年以上	68.2%
合計	97.4%

証券格付別構成比率

AAA	0.0%
AA	0.0%
A	13.5%
BBB	61.7%
BB以下	22.2%
その他	0.0%
合計	97.4%

※業種別、国別、通貨別、残存年数別、証券格付別の各構成比率はともに、マザーファンドの純資産総額を100%とし、証券の内訳について表示しております。
※残存年数別構成比率、平均最終利回り、平均修正デュレーションは、保有証券に早期償還条項が設けられているものについては、直近の早期償還日に償還されるものとして計算しています。なお、現在組入れている永久債は早期償還条項付のものです。
※格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチのうち上位のものを採用しています。
※平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
※業種はBloombergの分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

組入上位10銘柄

組入銘柄数　：　50

	発行体名	国・地域	業種 証券種別	通貨	償還日 早期償還予定日	クーポン	格付	比率（%）
1	SES	ルクセンブルク	通信 期限付劣後債	EUR	2054/09/12 2032/06/12	6.000%	BB+	5.08%
2	グランド・シティ・プロパティーズ	ルクセンブルク	金融 永久劣後債	EUR	－ 2026/03/09	1.500%	BBB−	4.81%
3	フランス電力	フランス	公益 永久劣後債	GBP	－ 2029/01/22	5.875%	BBB−	4.17%
4	バイエル	ドイツ	生活必需品 期限付劣後債	EUR	2054/09/13 2029/09/13	5.500%	BBB−	3.82%
5	トランスカナダ・パイプラインズ	カナダ	エネルギー 期限付劣後債	USD	2065/06/01 2030/03/01	7.000%	BBB−	3.25%
6	香港鉄路	ケイマン諸島	工業 永久劣後債	USD	－ 2030/09/24	4.875%	A	2.85%
7	フランス電力	フランス	公益 永久劣後債	EUR	－ 2032/06/17	5.625%	BBB−	2.59%
8	ラ・ポステ	フランス	工業 永久劣後債	EUR	－ 2031/04/16	5.000%	BBB+	2.56%
9	アコー	フランス	一般消費財 永久劣後債	EUR	－ 2030/06/06	4.875%	BB	2.53%
10	OMV	オーストリア	エネルギー 永久劣後債	EUR	－ 2030/10/01	4.370%	BBB	2.51%
	上位10銘柄の合計							34.18%

・出所：Bloomberg等　・比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。
・業種はBloombergの分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。
・格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチのうち上位のものを採用しています。

ファンド・マネジャーのコメント

（市場・経済状況）
9月の主要国の10年国債利回り（長期金利*）は、米国では低下（価格は上昇）した一方、欧州（ドイツ）ではほぼ変わらずとなりました。米国では、月初に発表された8月雇用統計結果が市場予想を下回ったこと等を受けて利下げ期待が強まり、長期金利は低下しましたが、実質国内総生産（GDP）確報値の上方修正等を受け、下げ幅を縮小しました。金融政策については、9月の連邦公開市場委員会（FOMC）では利下げが決定され、メンバーの政策金利予想では年内2回の追加利下げが示唆されました。欧州においても、月初は米国金利が低下した影響を受け、ドイツの金利は低下しました。その後は、欧州中央銀行（ECB）は、2会合連続で政策金利を据え置き、ラガルド総裁はディスインフレの進行は終わったとの見方を示したこと等を背景に、金利は上昇傾向となりました。
コーポレート・ハイブリッド証券市場では、米国の利下げ等がリスク資産の支えとなり、月間リターンはプラスとなりました。

（為替）
為替市場では、ECBは当面政策金利を据え置くとの観測が強まった一方、日銀は追加の利上げに慎重姿勢を継続したことや、石破首相が退陣を表明し政治的不透明感が意識されたことから、ユーロは対円で上昇しました。

（運用状況）
当ファンドは、主に世界各国の企業が発行するハイブリッド証券を対象に投資を行い、ドイツの化学品メーカーが新規に発行したハイブリッド証券を購入し、米国の電力会社のハイブリッド証券を売却する等しました。月末時点のポートフォリオについては、通貨別ではユーロの配分を多めとし、国別では、フランス、オランダ、ルクセンブルク等の主要国への配分を高めとしました。

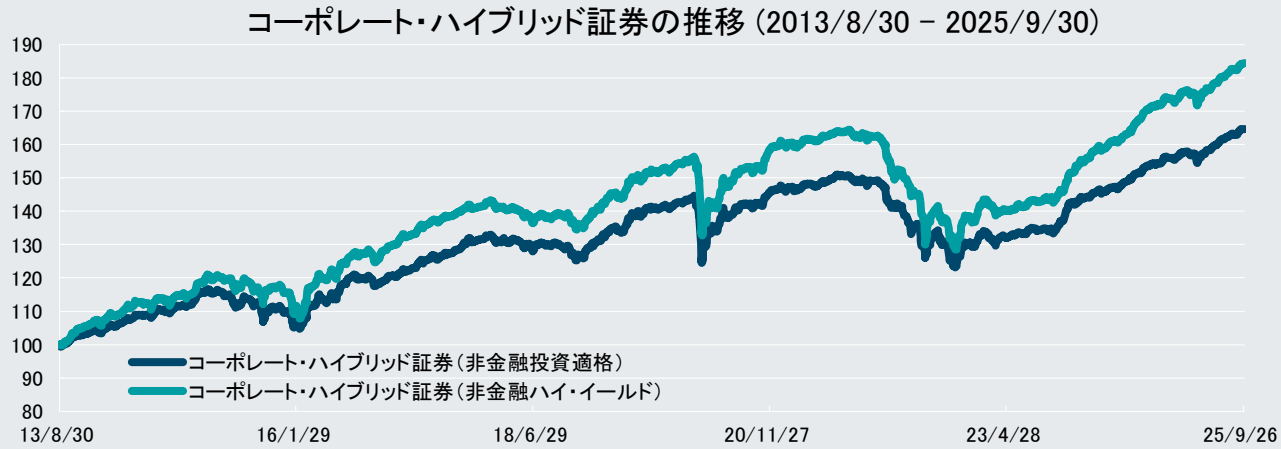
（運用方針）
米国では、労働市場の悪化を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）は10月会合でも追加利下げを行うとの期待が強まっています。欧州では、ECBが政策金利の据え置きを示唆していることや、ドイツ国債への需要の底堅さは、金利上昇を抑えると見られます。一方、欧米の財政政策の拡大等は、金利上昇圧力として意識されそうです。
コーポレート・ハイブリッド証券市場については、スプレッド*は低水準となっていますが、投資家の利回りを求める需要は市場の支えとなることが期待されます。運用方針としましては、企業価値や価格水準、地政学リスクによる影響などを勘案し、銘柄選択を行っていく予定とします。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。
*スプレッド：主に主要国債（先進国国債など）利回りとの利回り格差のことで、発行体の信用力や流動性等の影響を受けます。一般的に、信用力が高まればスプレッドは縮小（価格の上昇要因）し、信用力が低下すればスプレッドは拡大（価格の下落要因）する傾向があります。

・当コメントは、DWSインベストメントGmbHの資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しています。
・将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

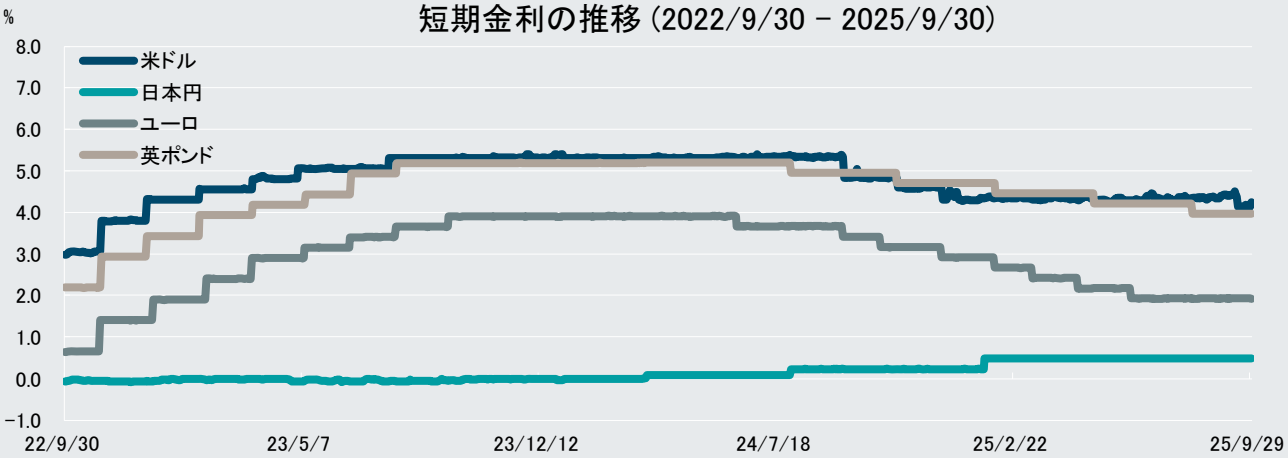
※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

【参考】市場、短期金利の推移



※ 2013年8月30日=100として指数化
※ コーポレート・ハイブリッド証券（非金融投資適格）：ICE BofA Global Hybrid Non-Financial Corporate Index
※ コーポレート・ハイブリッド証券（非金融ハイ・イールド）：ICE BofA Global Hybrid Non-Financial High Yield Index
※ 上記は過去のデータであり、将来の結果を保証もしくは示唆するものではありません。
出所：Bloomberg等のデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成

ICE® BofA®はICE Data Indices, LLC又はその関係会社（以下、「ICE Data」といいます。）が権利を有する商標であり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）は、ICE BofA Global Hybrid Non-Financial Corporate Index 及び ICE BofA Global Hybrid Non-Financial High Yield Indexとあわせてその使用許諾を得ています。なおICE Dataは本インデックスが参照される可能性のある当社のいかなる商品についても当社についてもスポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。ICE Dataは有価証券投資一般及びファンドへの投資の妥当性並びに本インデックスが証券市場全般の利回りに追随する能力について何ら表明又は保証するものではありません。ICE Data及びそのサードパーティ・サプライヤーは、明示又は黙示を問わずいかなる保証も行うものではなく、かつ本インデックス、本インデックスの値又本インデックスに含まれるいかなるデータに関しても、一切の商品性又は特定の目的における適合性の保証を明確に否定します。ICE Dataは、いかなる場合においても、特別損害、懲罰的損害、直接損害、間接損害又は結果的損害（逸失利益を含みます）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、一切責任を負わないものとします。
ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") own or have rights to the ICE® BofA® trademarks and they have been licensed together with ICE BofA Global Hybrid Non-Financial Corporate Index and ICE BofA Global Hybrid Non-Financial High Yield Index, for use by LICENSEE. Neither the LICENSEE nor the Fund is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly, the Trust or the ability of the Index to track general stock market performance.
ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEX, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.



ヘッジプレミアム/コスト（2025/9/30時点）					
米ドル	3.76%	ユーロ	1.44%	英ポンド	3.49%

※ 為替ヘッジにはヘッジ対象通貨と円との金利差等が反映されたヘッジコストがかかる場合があります。
※「ヘッジプレミアム/コスト」は、「各短期金利-円短期金利」で簡便的に計算したもので、実際の数値とは異なります。傾向をみるための参考値としてご参照ください。
※ 短期金利は、米ドル：SOFR、ユーロ：ESTR、英ポンド：SONIA、円：TONAを使用しております。
※ 上記は過去のデータであり、将来の結果を保証もしくは示唆するものではありません。
出所：Bloomberg

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ファンドの特色

1 ドイチェ世界コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンドへの投資を通じて、主に世界各国の企業*が発行するハイブリッド証券に投資するファンドです。

＊ 金融機関も含みます。

- ハイブリッド証券とは、債券的性質と株式的性質を併せ持つ、劣後債および優先証券等を指します。
  - ・ 利率または配当率が定められていることや満期や繰上償還時に額面で償還されること等、債券に類似した性質を持っています。
  - ・ 発行体にとっては、一部を資本として自己資本の計算に算入できる等、株式に類似した性質を持っています。
  - （注）投資対象となるハイブリッド証券には、特定の事由の発生により強制的に株式に転換される、もしくは元本の一部または全部が削減される等の可能性を有する偶発転換社債（CoCo債）等も含まれます。
- ファミリーファンド方式*で運用を行います。
  - ＊「ファミリーファンド方式」とは、運用および管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

2 組入銘柄の平均格付は、原則としてBBB格相当以上（投資適格格付）となることを目指します。

- 投資対象には銘柄格付がBB格相当以下（投機的格付）の銘柄も含まれます。
- 組み入れるハイブリッド証券は、発行体格付がBBB格相当以上（投資適格格付）の銘柄を中心とします。
  - ※ ハイブリッド証券の格付は一般に銘柄格付の方が発行体格付より低くなる傾向があります。
  - ※ 格付が公表されていない場合は、発行体の財務内容等を分析して適切と判断した格付を用います。発行体格付については親会社等の発行体格付を適用することがあります。
  - ※ 複数の格付会社により異なる格付が付与されている場合は、原則として上位の格付を採用します。

3 Aコース（為替ヘッジあり）とBコース（為替ヘッジなし）があります。

- Aコース：実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。（為替ヘッジコストがかかる場合があります。）
- Bコース：実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
  - ※ 販売会社によっては、Aコース、Bコースどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
  - ※ 各ファンド間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

4 Aコースの為替ヘッジに係る運用指図およびマザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインベストメントGmbHに委託します。

- DWSインベストメントGmbHはDWSグループのドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用成果の実現を目指します。

5 年4回、原則として2月、5月、8月、11月の各7日*に決算を行います。

＊ 当該日が休業日の場合は、翌営業日とします。
・ 分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

（注）市況動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

② 信用リスク

債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト(債務不履行)が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落(価格がゼロとなることもあります。)し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが投資対象とするハイブリッド証券は一般の債券と比較して流動性が低く、売却する際に市場規模や取引量が小さいため、市場実勢から想定される価格で売却できない場合、不測の損失を被るリスクがあります。また市場環境の変化により流動性が著しく低下した場合、売却することができない可能性があります。

④ 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。Aコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、基準価額への影響がすべて排除されるわけではありません。また、ヘッジ対象通貨と円との金利差等が反映されたヘッジコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。Bコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替変動による影響を直接受けます。

⑤ カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

投資リスク

⑥ ハイブリッド証券特有のリスク

〈劣後リスク(弁済順位が劣後するリスク)〉

・一般にハイブリッド証券は、弁済順位が株式に優先し、普通社債等よりも劣後します。したがって、発行体が破綻等に陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金や配当金の支払いを受けることができません。また、発行体が経営不安、倒産、国有化等に陥った場合には、ハイブリッド証券の価格が大きく下落(価格がゼロとなることもあります。)し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

・ハイブリッド証券は、一般に普通社債と比較して格付が低く、さらに格付が低下する場合にはハイブリッド証券の価格が普通社債よりも大きく下落する場合があります。

〈繰上償還延期リスク〉

・一般にハイブリッド証券には、繰上償還条項が付与されています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されているハイブリッド証券は、予定期日に繰上償還されない場合、または繰上償還されないと見込まれる場合には、価格が大きく下落することがあります。

〈利息、配当繰延（停止）リスク〉

・一般にハイブリッド証券には、利息や配当の支払繰延条項が付与されています。発行体の財務状況や収益の悪化等により、利息や配当の支払いが停止・繰り延べされることがあります。この場合、期待されるインカムゲインが得られないこととなり、ハイブリッド証券の価格が下落することがあります。

〈規制環境等の変化に関するリスク〉

・ハイブリッド証券は、一般に規制当局や格付会社の認定基準に依存しています。したがって、規制当局および格付会社の動向やハイブリッド証券に関する不利益な制度変更等により、ハイブリッド証券の価格が大きく下落することがあります。

・世界的な金融危機が発生した場合には、複数のハイブリッド証券が同時に、損失負担条項等に該当する可能性があるため、ハイブリッド証券の価格が大きく下落することがあります。

〈偶発転換社債（CoCo債）等に関するリスク〉

・発行体が法的破綻には至っていない場合であっても、規制当局により実質的に破綻していると判断された場合や発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合等には元本削減や株式への転換等を通じて損失吸収される場合があります。弁済順位にかかわらず、株式よりも先に損失を負担することがあります。

その他の留意点

・マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

お申込みメモ

■ 購入単位	販売会社が定める単位とします。
■ 購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
■ 購入代金	原則として、販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
■ 換金単位	販売会社が定める単位とします。
■ 換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
■ 換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
■ スイッチング	各ファンド間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。 詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
■ 申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分とします。 ただし、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
■ 換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
■ 購入・換金申込不可日	フランクフルト証券取引所の休業日、フランクフルトの銀行休業日、ロンドン証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ニューヨークにおける債券市場の取引停止日のいずれかに該当する日とします。
■ 購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情があると委託会社が判断した場合は、購入申込み・換金申込みの受付を中止すること及び既に受付けた購入申込み・換金申込みの受付を取消すことができます。
■ 信託期間	設定日（2016年8月8日）から2026年8月7日までとします。
■ 繰上償還	各ファンドは、受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、必要な手続き等を経て繰上償還されることがあります。
■ 決算日	原則として毎年2月7日、5月7日、8月7日及び11月7日（休業日の場合は翌営業日）とします。
■ 収益分配	年4回の毎決算時に、分配方針に基づいて行います。 販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 （注）将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
■ 課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA（ニーサ））の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2025年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

時　期	項　目	費　　用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	信託財産の純資産総額に対して年率1.188%（税抜1.08%）
その他の費用・手数料		当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用（ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。）、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率0.10%を上限とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。
※「税」とは、消費税および地方消費税に相当する金額のことを指します。
※投資者のみなさまが負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

●販売会社：　当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社にて行います。
販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。

●委託会社：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第359号
加入協会　　日本証券業協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会　一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図等を行います。
ホームページアドレス　https://funds.dws.com/ja-jp/

●受託会社：　みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。

●投資顧問会社：　DWSインベストメントGmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）
委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、Aコースの為替ヘッジに関する運用指図およびマザーファンドの運用指図等を行います。

＜ご留意事項＞

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
■当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段の注記の無い限り、費用・税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当ファンドの販売会社は以下の通りです。　（五十音順）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				*
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				*
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○		インターネット販売限定
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		*
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	*
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。